

## 令和4年度第1回上越市介護保険運営協議会 次第

日時：令和4年10月26日（水）

午後4時～5時

会場：上越市役所木田第1庁舎 4階 401会議室

- 1 開会
- 2 新委員の紹介
- 3 あいさつ
- 4 正副会長の選出
- 5 議事（報告）
  - (1) 第8期介護保険事業計画の計画値と実績値について【資料1】
  - (2) 特別養護老人ホーム入所待機者に関する実態調査について【資料2】
  - (3) 地域包括支援センターの次期委託契約の更新について【資料3】
  - (4) その他
- 6 閉会

## 第8期介護保険事業計画の計画値と実績値の比較について

## (1) 高齢化率及び要介護認定者数

要介護認定者数は、計画値よりも139人少ない、12,887人となった。  
介護度別で見ると、要介護1が計画値よりも130人少なくなり、その他の介護度については、ほぼ見込みどおりの認定者数であった。

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度			
	実績値	計画値(A)	実績値(B)	B-A	B/A
総人口	189,572	187,890	187,478	△ 412	99.8%
高齢者人口	61,752	61,934	61,879	△ 55	99.9%
高齢化率(%)	32.6	33.0	33.0	0.0	100.0%
チェックリスト該当者	593	-	562	-	-
認定者数	12,823	13,026	12,887	△ 139	98.9%
要支援1	1,116	1,121	1,120	△ 1	99.9%
要支援2	1,879	1,895	1,936	41	102.2%
要介護1	2,631	2,669	2,539	△ 130	95.1%
要介護2	2,387	2,430	2,465	35	101.4%
要介護3	1,831	1,870	1,895	25	101.3%
要介護4	1,794	1,832	1,773	△ 59	96.8%
要介護5	1,185	1,209	1,159	△ 50	95.9%

※計画値及び実績値は10月1日現在の数値

※認定者数は第2号被保険者の認定者を含む

## (2) 保険給付費等

保険給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の決算額は22,633,714千円となり、計画値よりも512,352千円の減となった。

内訳としては、保険給付費が517,693千円の減、介護予防・日常生活支援総合事業費が5,341千円の増となっている。

計画値と実績値の主な乖離要因は、計画策定時に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用控えがワクチン接種の実施や感染対策の強化により解消されるものと見込んだことによるもの。

(単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度			
		実績値	計画値(A)	実績値(B)	B-A	B/A
保険給付費	居宅サービス	8,672,008	9,053,038	8,901,480	△ 151,558	98.3%
	地域密着型サービス	4,102,496	4,215,652	4,169,268	△ 46,384	98.9%
	施設サービス	7,675,058	7,942,300	7,658,048	△ 284,252	96.4%
	その他の給付	1,450,227	1,339,193	1,303,694	△ 35,499	97.3%
	小計(a)	21,899,790	22,550,183	22,032,490	△ 517,693	97.7%
介護予防・日常生活支援総合事業費(b)		571,539	595,883	601,224	5,341	100.9%
合計 (a+b)		22,471,329	23,146,066	22,633,714	△ 512,352	97.8%

※端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

### (3) 保険料

保険料収入については、計画時の見込みよりも所得段階が高い人が多かったことから、見込みよりも45,327千万円上回った。

	令和3年度		
	計画値(A)	実績値(B)	B-A
保険料収入	4,838,503 千円	4,883,830 千円	45,327 千円

#### (所得段階別の内訳)

所得段階	令和3年度		
	計画値(A)	実績値(B)※	B-A
第1段階	6,811 人	6,261 人	△550 人
第2段階	4,690 人	4,826 人	136 人
第3段階	4,777 人	4,827 人	50 人
第4段階	8,039 人	7,525 人	△514 人
第5段階(基準額)	13,031 人	12,909 人	△122 人
第6段階	2,787 人	2,706 人	△81 人
第7段階	9,182 人	9,448 人	266 人
第8段階	3,951 人	4,018 人	67 人
第9段階	3,079 人	3,095 人	16 人
第10段階	1,907 人	2,079 人	172 人
第11段階	1,706 人	1,950 人	244 人
第12段階	966 人	1,141 人	175 人
第13段階	426 人	437 人	11 人
第14段階	180 人	199 人	19 人
第15段階	402 人	419 人	17 人
計	61,934 人	61,840 人	△94 人

※令和4年3月31日現在

保険料収入の乖離について

保険料収入が計画値を上回った大きな要因としては、第1号被保険者の非課税者数が減少し、課税者数が増加したことによる。

課税者数の増加は、女性の社会進出に伴う年金受給額の増加、再雇用制度の浸透等による所得の増加などが要因として考えられる。

国の段階設定(9段階)における当市の第1号被保険者数の推移

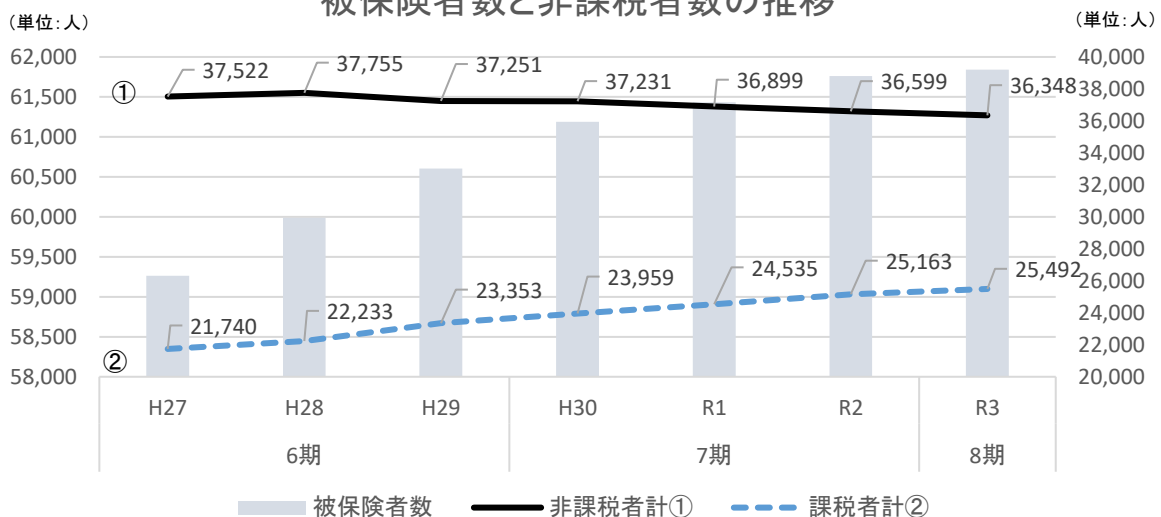
(単位:人)

所得段階	6期			7期			8期
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
第1段階	7,641	7,362	7,227	6,917	6,621	6,476	6,261
第2段階	3,973	4,247	4,239	4,323	4,453	4,566	4,826
第3段階	3,952	4,210	4,215	4,331	4,470	4,637	4,827
第4段階	10,622	9,448	9,437	9,066	8,480	8,043	7,525
第5段階	11,334	12,488	12,133	12,594	12,875	12,877	12,909
第6段階	9,619	10,272	10,581	11,557	11,828	12,107	12,154
第7段階	6,835	6,728	7,011	7,014	7,037	7,096	7,113
第8段階	2,976	2,940	3,222	3,460	3,649	3,862	4,029
第9段階	2,310	2,293	2,539	1,928	2,021	2,098	2,196
非課税者計①	37,522	37,755	37,251	37,231	36,899	36,599	36,348
課税者計②	21,740	22,233	23,353	23,959	24,535	25,163	25,492
非課税者割合	63.3%	62.9%	61.5%	60.8%	60.1%	59.3%	58.8%
課税者割合	36.7%	37.1%	38.5%	39.2%	39.9%	40.7%	41.2%
合計	59,262	59,988	60,604	61,190	61,434	61,762	61,840

※第5段階までが本人非課税、第6段階以降が本人課税

※各年度3月31日現在

被保険者数と非課税者数の推移



## 令和 4 年度 特別養護老人ホーム入所待機者に関する実態調査 報告

## I 調査の目的

市では、特別養護老人ホームの待機者数等の実態を把握するため、平成 13 年より「特別養護老人ホーム入所待機者数調査」を継続して実施している。

従来は「待機者数等の推移」や「待機場所別の待機者の状況」等を把握していたが、今年度は「申込みから 1 年以上経過している待機者の状況」や「新規入所者の平均待機期間」等の新たな視点を加えて実施した。

## II 調査方法

調査対象	上越市内の特別養護老人ホーム 24 施設 ※介護老人福祉施設（以下、「広域型」という）（30 床以上）17 施設、 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（以下、「地域密着型」という）（29 床以下）7 施設。
調査基準日	令和 4 年 4 月 1 日
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「待機者数の推移」関連の項目は、これまでに特別養護老人ホーム（以下、「特養」という。）から提出を受けた入所申込書をデータ化した上で、既に特養へ入所された方や死亡・転出された方を除外し、入所できていない人（以下、「待機者」という。）を抽出した。</li> <li>○「申込みから 1 年以上経過している待機者の状況」関連の項目は、ケアマネジャー及び現在待機者が利用している施設等へ聞き取りを行った。</li> <li>○「待機者のサービス利用状況」関連の項目は、給付実績からデータを抽出した。</li> </ul>

### Ⅲ 集計結果の概要

#### 1 待機者数の推移と現状

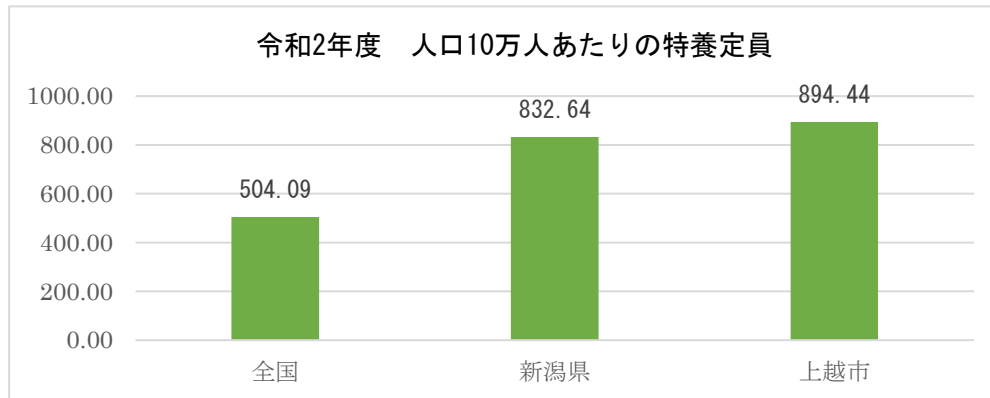
##### (1)待機者数等の推移

年度	待機者数 (人)	特養		定員に対する待 機者数の割合	要介護認定者 に対する待機者 数の割合
		施設数	定員 (人)		
平成 25 年度	1,355	19 施設	1,360	1.00	14.1%
平成 26 年度	1,173	19 施設	1,389	0.84	12.2%
平成 27 年度	1,133	22 施設	1,389	0.82	11.6%
平成 28 年度	743	23 施設	1,589	0.47	7.6%
平成 29 年度	733	23 施設	1,589	0.46	7.5%
平成 30 年度	708	24 施設	1,668	0.42	7.2%
平成 31 年度	805	24 施設	1,694	0.48	8.1%
令和 2 年度	797	24 施設	1,694	0.47	8.1%
令和 3 年度	747	24 施設	1,694	0.44	7.6%
令和 4 年度	704	24 施設	1,714	0.41	7.3%

※待機者数は、実人数。

※定員は、各年度の調査基準日現在。

##### 【参考】



※厚生労働省「見える化システム」及び2020年度「国勢調査」データを基に作成

- 待機者数は10年間で約半分に減少している。  
また、要介護認定者に対する特養待機者数の割合も、10年間で約半分に減少している。
- 平成28年度に待機者数が減少している理由は、平成27年度に特養の入所基準が原則として要介護3以上となったことによるものである。

## (2)待機場所別の待機者の状況

区分	待機場所																			合計
	自宅				介護保険施設等						その他施設									
	独居	高齢者のみ世帯	複合世帯	計	老健	介護医療別	グループホーム	特定施設	特養	計	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	有料老人ホーム	ケアハウス	生活支援ハウス	サービス付高齢者住宅	障害者福祉施設	入院	計	
要介護1	4	2	2	8	9	0	6	1	0	16	0	0	1	2	0	0	0	2	5	29
要介護2	14	0	13	27	25	0	9	4	0	38	0	0	0	1	0	1	0	4	6	71
要介護3	30	19	74	123	76	0	36	7	0	119	0	0	0	0	2	0	17	19	261	
要介護4	18	20	41	79	79	14	21	9	0	123	0	0	0	0	0	0	21	21	223	
要介護5	11	16	23	50	31	6	7	6	0	50	0	0	1	0	1	0	18	20	120	
合計	77	57	153	287	220	20	79	27	0	346	0	0	2	3	0	4	62	71	704	

入所が緊急な状態の人  
114人  
16.2%

要介護3~5の人  
604人  
85.8%

- 待機者 704 人のうち、要介護 3 以上の人は 604 人となっている。そのうち、独居または高齢者のみ世帯の人は 114 人で、待機者全体の 16.2% となっている。

## (3)要介護 3 以上の待機者数の推移

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
要介護 3 以上の待機者数	970	846	826	546	563	555	667	673	635	604
うち、独居または高齢者のみ世帯に属する待機者数	178	127	190	131	134	110	120	126	122	114

- 要介護 3 以上の待機者数及びそのうち独居または高齢者のみ世帯に属する待機者数は、10 年間で約 4 割減少している。

## (4)待機期間

(単位：人)

		要介護 3	要介護 4	要介護 5	計①	うち、独居または高齢者のみ世帯	要介護 1	要介護 2	計②	①+②	
		待機者数	261	223	120	604	114	29	71	100	704
申込時期	3ヵ月以内に申込み	60	60	25	145	31	3	2	5	150	
	3~6ヶ月前に申込み	27	14	11	52	10	1	1	2	54	
	6ヶ月~1年前に申込み	43	28	17	88	16	4	10	14	102	
	1~2年前に申込み	39	40	23	102	20	2	17	19	121	
	2~3年前に申込み	29	31	16	76	19	4	11	15	91	
	3年以上前に申込み	63	50	28	141	18	15	30	45	186	
		↓				↓					
		319人				57人					

- 待機者 704 人のうち、要介護 3 以上で申込みから 1 年以上経過している人は 319 人となっている。また、そのうち、独居または高齢者のみ世帯に属している人は 57 人となっている。



【参考】待機場所別の待機期間

(単位：人)

		要介護 3	要介護 4	要介護 5	計①	構成比	要介護 1	要介護 2	計②	①+②
在宅者 (A)		123	79	50	252	41.7	8	27	35	287
待機期間	3ヵ月以内	38	25	11	74	22.8	0	1	1	75
	3～6ヶ月前	13	7	7	27		0	1	1	28
	6ヶ月～1年前	22	9	6	37		2	4	6	43
	1～2年前	16	12	8	36		1	6	7	43
	2～3年前	13	13	8	34		2	5	7	41
	3年以上前	21	13	10	44		3	10	13	57
施設等入所者 (B)		138	144	70	352	58.3	21	44	65	417
待機期間	3ヵ月以内	22	35	14	71	24.3	3	1	4	75
	3～6ヶ月前	14	7	4	25		1	0	1	26
	6ヶ月～1年前	21	19	11	51		2	6	8	59
	1～2年前	23	28	15	66		1	11	12	78
	2～3年前	16	18	8	42		2	6	8	50
	3年以上前	42	37	18	97		12	20	32	129
合計 (A) + (B)		261	223	120	604	100	29	71	100	704

		要介護 3	要介護 4	要介護 5	計①	構成比	要介護 1	要介護 2	計②	①+②
施設等入所者 (B) の内訳	医療機関 (病院又は診療所)	17	21	18	56	15.9	2	4	6	62
	介護医療院 (介護療養型医療施設)	0	14	6	20	5.7	0	0	0	20
	介護老人保健施設	76	79	31	186	52.8	9	25	34	220
	養護老人ホーム	1	0	0	1	0.3	1	0	1	2
	(うち特定施設入居者生活介護)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0.3)	(1)	(0)	(1)	(2)
	軽費老人ホーム	0	0	0	0	0	2	1	3	3
	有料老人ホーム	6	9	7	22	6.3	1	4	5	27
	(うち特定施設入居者生活介護)	(6)	(9)	(6)	(21)	(6.0)	(0)	(4)	(4)	(25)
	サービス付き高齢者向け住宅	2	0	1	3	0.9	0	1	1	4
	認知症グループホーム	36	21	7	64	18.2	6	9	15	79

(5)待機者のうち、要介護3以上で申込みから1年以上経過している待機者（319人）の状況

①入所に至らない主な理由

要介護3以上で、申込みから1年以上経過している待機者319人（P3（4）参照）について、入所に至らない理由をケアマネジャー及び現在利用中の施設へ聞き取り調査を行った。主な理由について回答を得られた165人（回答率：51.7%）の内訳は以下のとおり。

主な理由	人数	うち、入所打診を断ったことがある人	構成比
入院している ※1	47	1	28.5
入所を急いでいない（家族による支援があるため在宅希望等）	46	12	27.9
ロングショートステイ、小規模多機能の連泊を利用している	22	1	13.3
疾病や重い認知症等がある ※2	20	2	12.1
他の施設に入所している（老健、グループホーム等）	17	3	10.3
介護度が低い	5	0	3.0
申込時より状態が改善している	5	5	3.0
1施設のみ希望している	3	0	1.8
合計	165	24	

- 回答のあった165人のうち、「入院している」・「入所を急いでいない」・「介護度が低い」・「1施設のみ希望している」と回答した101人（61.2%）は、特養に直ちに入所できない又は入所する意向がない人と考えられる。また、「疾病や重い認知症等がある」と回答した20人（12.1%）は、医療依存度等が高いため特養入所に至っていないと考えられる。
- 回答のあった165人のうち、特養からの入所打診を断ったことがある人は24人（14.5%）であった。

【参考】※1 入院している人の要介護度の状況

要介護度	人数	待機期間			
		1～2年	2～3年	3～4年	5年以上
要介護3	16人	6人	2人	3人	5人
要介護4	15人	4人	4人	1人	6人
要介護5	16人	4人	3人	6人	3人
合計	47人	14人	9人	10人	14人

【参考】※2 疾病や重い認知症等がある人の要介護度の状況

要介護度	人数	待機期間			
		1～2年	2～3年	3～4年	5年以上
要介護3	8人	1人	1人	0人	6人
要介護4	7人	1人	3人	1人	2人
要介護5	5人	1人	1人	1人	2人
合計	20人	3人	5人	2人	10人

※5年以上待機している人のうち、「疾病や重い認知症等がある」のは10人。  
 重い認知症（1人）、パーキンソン病（1人）、透析（1人）、暴言や訴えが多い（3人）、視力がほとんどない（1人）、看取り（3人）

(6)待機者のうち、「要介護3以上かつ独居または高齢者のみ世帯」で申込みから1年以上経過している待機者（57人）の状況

①入所に至らない主な理由

要介護3以上で独居または高齢者のみ世帯で、申込みから1年以上経過している待機者57人（P3（4）参照）について、入所に至らない理由をケアマネジャーへ聞き取り調査を行った。主な理由について回答を得られた41人（回答率：71.9%）の内訳は以下のとおり。

理由	人数	うち、入所打診を断ったことがある人	構成比
入所を急いでいない（家族による支援があるため在宅希望等）	11	6	26.8
ロングショートステイ、小規模多機能の連泊を利用している	11	1	26.8
疾病や重い認知症等がある	10	1	24.4
他の施設に入所している（有料老人ホーム、グループホーム等）	6	1	14.6
介護度が低い	1	0	2.4
申込時より状態が改善している	1	1	2.4
1施設のみ希望している	1	0	2.4
合計	41	10	

- 回答のあった41人のうち、「入所を急いでいない」・「介護度が低い」・「1施設のみ希望している」と回答した13人（31.7%）は、特養に直ちに入所する意向がない人と考えられる。また、「疾病や重い認知症等がある」と回答した10人（24.4%）は、医療依存度等が高いため特養入所に至っていないと考えられる。
- 回答のあった41人のうち、特養からの入所打診を断ったことがある人は10人（24.4%）であった。

## ②待機者のサービス利用状況

要介護3以上で独居または高齢者のみ世帯の114人（P3（2）参照）について、在宅サービスの利用状況は以下のとおり。

サービス区分	利用件数	利用率（％）	備考
ショートステイ	67	58.8	
福祉用具貸与	63	55.3	
通所介護	50	43.9	
訪問介護	31	27.2	
居宅療養管理指導	24	21.1	
訪問看護	14	12.3	
介護サービス利用なし	8	7.0	入院
定期巡回	7	6.1	
小規模多機能型居宅介護	7	6.1	
訪問入浴介護	3	2.6	
訪問リハビリテーション	2	1.8	
通所リハビリテーション	1	0.9	
合計	277		

※R4.3月の給付実績から作成。利用率は、利用件数/114人で算出。  
複数のサービスを組み合わせて利用しているため、対象人数と一致しない。

- 令和4年3月の給付実績から、要介護3以上で独居または高齢者のみ世帯の114人のうち、入院のため「介護サービス利用なし」の8人を除く106人は、ショートステイや福祉用具貸与等の在宅サービスを複数利用しながら、自宅で生活していると考えられる。

## (7)特養からの入所打診を断った待機者（75人）の状況

「待機者に入所を打診したが断られた理由」について、特養へ照会した。

### 入所の打診を断った理由

理由	人数
現在利用中の施設の継続利用を希望された	29
入院中であった	15
医療的ケアの必要性が高く、対応できなかった	10
在宅サービス利用により、在宅生活が可能であった	5
要介護度が2以下になった	5
その他	11
合計	75

※「その他」の内訳は、「自施設が第1希望ではなかった」「経済的理由で多床室（または個室）を希望された」「家族が、入所の決断ができない」等。

## 2 入所者の状況

### (1)新規入所者の平均待機期間

要介護度	人数	平均待機期間 (日)	1年未満			1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	5年以上
			うち 3か月 未満	うち 3か月以上 6か月未満	うち 6か月以上 1年未満			
要介護1	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護2	2	169	1	1	0	2	0	0
要介護3	96	272	44	12	17	73	13	9
要介護4	230	258	102	51	33	186	22	17
要介護5	116	340	49	19	18	86	17	8
(要介護1~2 計)	2	169	1	1	0	2	0	0
(要介護3~5 計)	442	114	195	82	68	345	52	34
合計	444	283	196	83	68	347	52	34

※入所申込書に記載の申込日と、給付システムの入所日との差異により待機期間を算出して作成。

78.1%

- 新規入所者の平均待機期間は283日であり、待機期間の中央値は111日である。
- 要介護3以上の新規入所者のうち、申込みから1年未満に入所した人は345人(78.1%)となっている。また、6か月未満に入所した人は277人(62.7%)となっている。
- 市内特養の定員(1,714人)の25.9%にあたる444人が、令和3年度中に新たに入所している。

### (2)平均在所日数

#### ①入所者の平均在所日数 (R4.3.31時点)

要介護度	入所者数	平均在所日数	【参考】 平均在所日数全国平均 (H28年度)
要介護1	10	2,465	/
要介護2	32	1,801	
要介護3	350	1,043	
要介護4	871	990	
要介護5	819	1,454	
(要介護1~2 小計)	42	1,959	
(要介護3~5 小計)	2,040	1,185	
合計	2,082	平均 1,201	

※「平均在所日数全国平均」…2016年度厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

- 入所者の平均在所日数は1,201日、中央値は827日となっている。  
要介護1又は2の特例入所者が、要介護3以上の方に比べて身体状態が元気な場合が多いことから在所期間が長くなる傾向にあり、平均在所日数を押し上げている。

②令和3年度中の退所者の平均在所日数

要介護度	退所者数	平均在所日数
要介護1	3	1,379
要介護2	2	1,443
要介護3	59	1,024
要介護4	247	1,039
要介護5	298	1,447
(要介護1~2 小計)	5	1,405
(要介護3~5 小計)	604	1,239
	合計 609	平均 1,240

○ 退所者の平均在所日数は1,240日、中央値は900日となっている。

(3)過去3年の特養稼働率

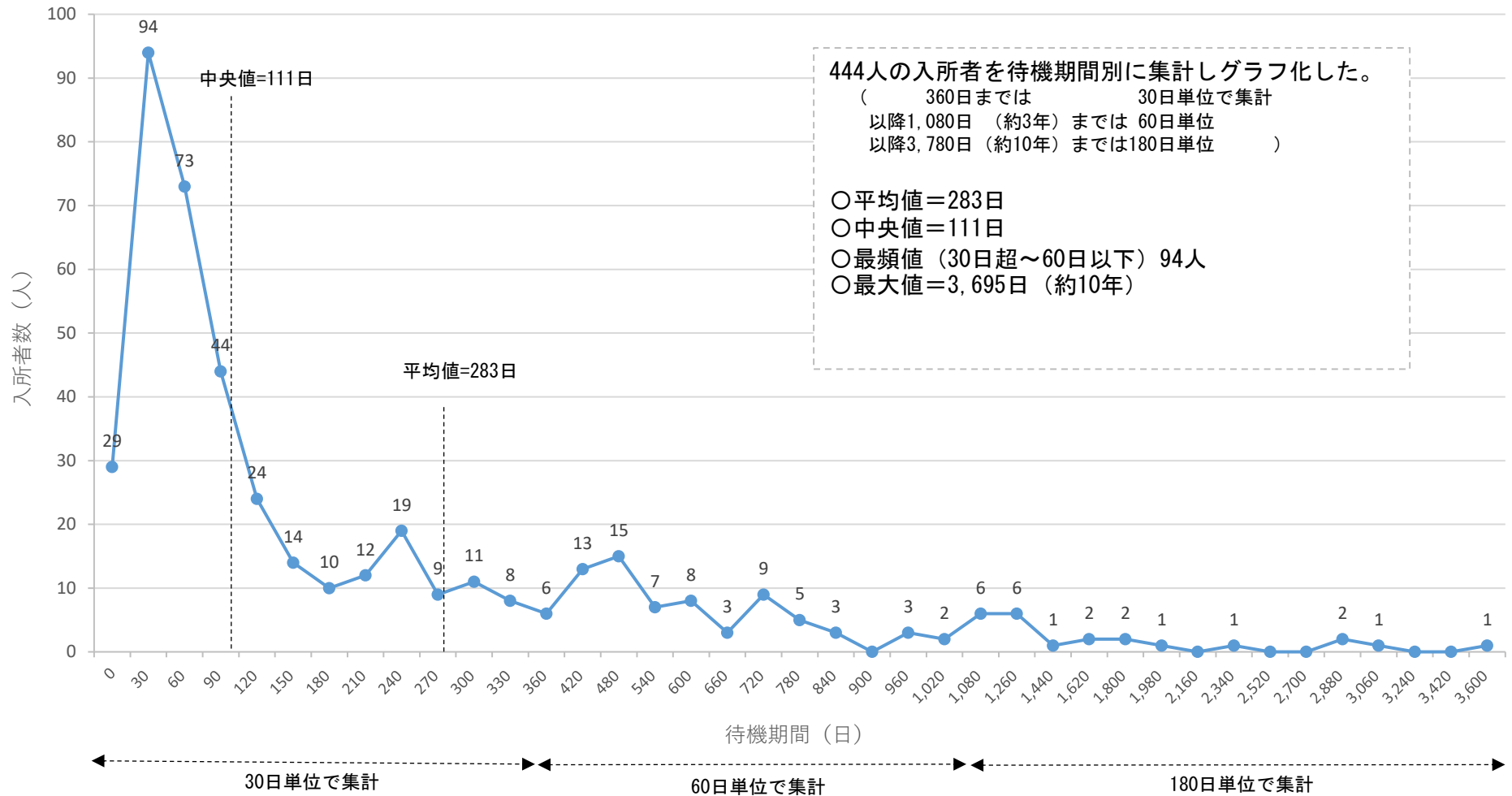
定員1,694に対しサービスを提供した実日数で稼働率を算出

年度	平均稼働率	対前年度比
R元年度	98.91	
R2年度	98.53	△0.38
R3年度	98.57	0.04

※給付実績から算出。

○ コロナ禍においても、全体として稼働率98%台で推移している。

### 待機期間別の入所者数



## 新規入所者のうち、5年以上の長期待機者の入所状況

	待機日数	入所前月のサービス利用	申込み時の 要介護度	申込年度	経過	入所状況
Aさん	2,353日	グループホーム、居宅療養管理指導	要介護1	H27	R3.6月介護3⇒R3.11月介護5	要介護度の変更により特養入所
Bさん	2,974日	グループホーム	要介護1	H25	H26介護2⇒R3.5月介護5	要介護度の変更により特養入所
Cさん	3,019日	小規模多機能、福祉用具貸与	要介護4	H25	H24.12月介護4⇒H27.11月～介護3	1度声はかかったが、在宅を希望。申込み当初より状態は安定したが、認知症の症状が進んだことにより入所。
Dさん	3,236日	老健	要介護1	H25	H25介護1⇒H26～老健⇒H28介護3 ⇒H31～介護4	1度声はかかったが、老健に入所して間もないこと及び介護3でまだ元気のため断っていた。令和3年度の声かけ時に入所。
Eさん	3,695日	訪問介護、訪問看護、通所介護、福祉用具貸与、ショートステイ	要介護4	H23	H24.2月介護4⇒H24.4月～介護5	家族が在宅を希望。何度も声はかかっていた。



## 3 内容

(5) 地域包括支援センターの次期委託契約の更新について

# はじめに

- 令和5年度（予定）  
地域包括支援センター受託法人の公募・決定（令和6年度～令和11年度）
- 令和6年4月（予定）  
決定した受託法人による運営開始



- ◎ 令和4年度  
地域包括支援センターの次期（令和6年度～11年度）委託契約  
の更新に向けた検討等

# 目次

## ① センターの概要

- ア) 法に基づく地域包括支援センターとは？
- イ) センター業務(高齢者支援業務)
- ウ) これまでの経緯
- エ) センターの設置状況・職員配置基準

## ② 当市の現状と課題

- ア) 高齢者人口の推移と推計
  - イ) 令和2年度 調整済介護認定率
  - ウ) 担当エリア別・高齢者人口の変化
  - エ) 介護予防支援(プラン作成)業務の増加
  - オ) 相談支援業務の複雑化

# ① センターの概要

ア) 法に基づく地域包括支援センターとは？

イ) センター業務(高齢者支援業務)

ウ) これまでの経緯

エ) センターの設置状況、職員配置基準

# ア) 法に基づく地域包括支援センターとは？

- 地域包括支援センターは、**介護保険法**に基づき**高齢者**の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を**包括的**に行う施設
- 高齢者の総合相談のほか、**要支援1・2等の軽度者**（今後、**要支援及び要介護への移行リスクが高い人**）に対する自立や介護予防に向けた支援等を行う。
- 高齢者人口が概ね3,000人以上～6,000人未満ごとに、**3職種**（**保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員**）と**介護支援専門員**（ケアマネ）**1人以上**を配置（合計4人以上／1センター）
- 主な業務は「**包括的支援事業**」、**「指定介護予防支援」**の2つ

# イ) センター業務(高齢者支援業務)

## 包括的支援事業

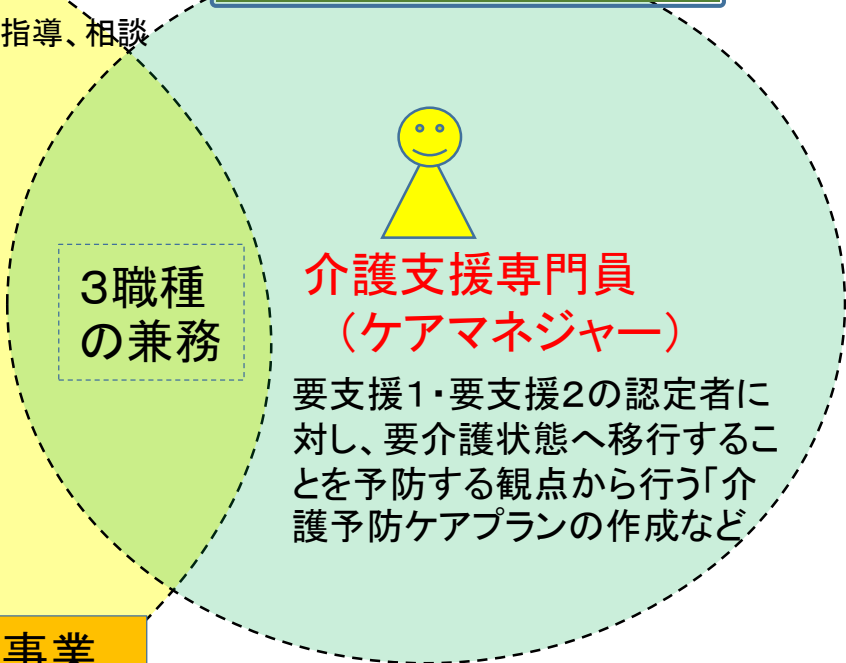
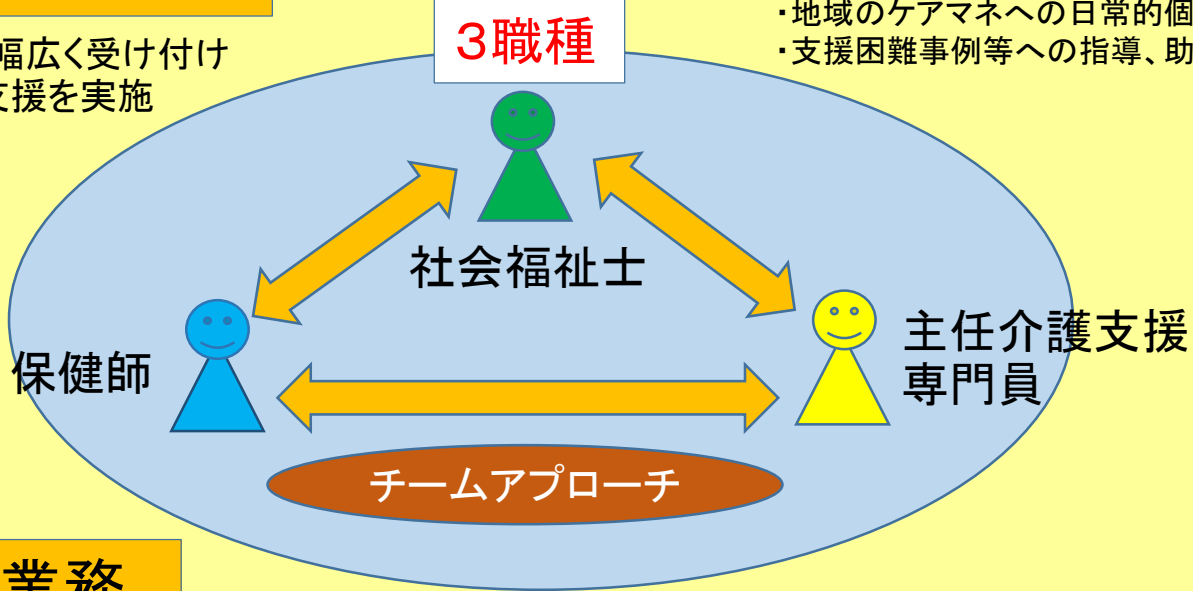
### 包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務

- ・「地域ケア会議」等を通じた自立支援型ケアマネジメントの支援
- ・地域のケアマネへの日常的個別指導、相談
- ・支援困難事例等への指導、助言

### 指定介護予防支援等 (要支援1・2のプラン策定)

### 総合相談支援業務

住民の各種相談を幅広く受け付けて、制度横断的な支援を実施



### 権利擁護業務

- ・成年後見制度の利用促進
- ・高齢者虐待への対応など

### 第1号介護予防支援事業 (チェックリスト対象者のプラン策定)

要支援・要介護状態になる可能性のある方に対する介護予防ケアプランの作成など

# ウ)これまでの経緯

## これまでの経緯

- 平成18年度 センターの新設（19か所）
- 平成29年度 センター受託法人の公募選定（平成30年度～令和5年度）
- 平成30年4月 センター再編（拠点11か所、サテライト9か所）
- 令和2年4月 業務内容に障害・生活困窮等の相談支援を追加（当市独自の取組）

## \* 再編の概要

- ・ 高齢者人口が4千人～6千人程度となるよう市域を11エリアに分け、それぞれ3職種を配置するセンターを設置
- ・ 13区のうち、センターが無い9区にサテライトを設置し、それぞれ社会福祉士1人ずつ配置

区分		再編前(H29以前)	再編後（現在）	
				サテライト
センター数	合併前上越	6	7	-
	13区	13	4	9
	計	19	11	9

# エ) センター設置状況・職員配置基準

(単位:人)

区分	受託法人	担当地区 ○:センター配置地区 青字:サテライト配置地区	包括的支援事業 (市委託料)			指定介護予防 支援 (介護報酬等)	合計	障害・生活 困窮業務
			3職種	サテライト	計			
たかだ	医療法人知命堂病院	高田(一部)	3		3	1以上	4以上	1
みんなでいきる	社会福祉法人みんなでいきる	金谷、三郷	3		3	1以上	4以上	1
センター病院	上越地域医療センター病院	高田(一部)、和田	3		3	1以上	4以上	1
高田の郷	社会福祉法人上越老人福祉協会	新道、諏訪、津有、高士	3		3	1以上	4以上	1
リポーン	株式会社リポーン	春日、有田	3		3	1以上	4以上	1
ふもと	医療法人麓会	直江津(一部)、八千浦、保倉、北諏訪	3		3	1以上	4以上	1
府中会	社会福祉法人えちご府中会	直江津(一部)、谷浜・桑取、名立	3	1	4	1以上	5以上	1
しおさい	社会福祉法人上越頸城福祉会	大湊、頸城	3	1	4	1以上	5以上	1
柿崎	社会福祉法人松波福祉会	柿崎、吉川	3	1	4	1以上	5以上	1
浦川原	社会福祉協議会	安塚、浦川原、大島、牧	3	3	6	1以上	7以上	1
あたご	社会福祉法人上越あたご福祉会	中郷、板倉、清里、三和	3	3	6	1以上	7以上	1
計			33	9	42	11以上	53以上	11



## ② 当市の現状と課題

ア) 高齢者人口の推移と推計

イ) 令和2年度 調整済介護認定率

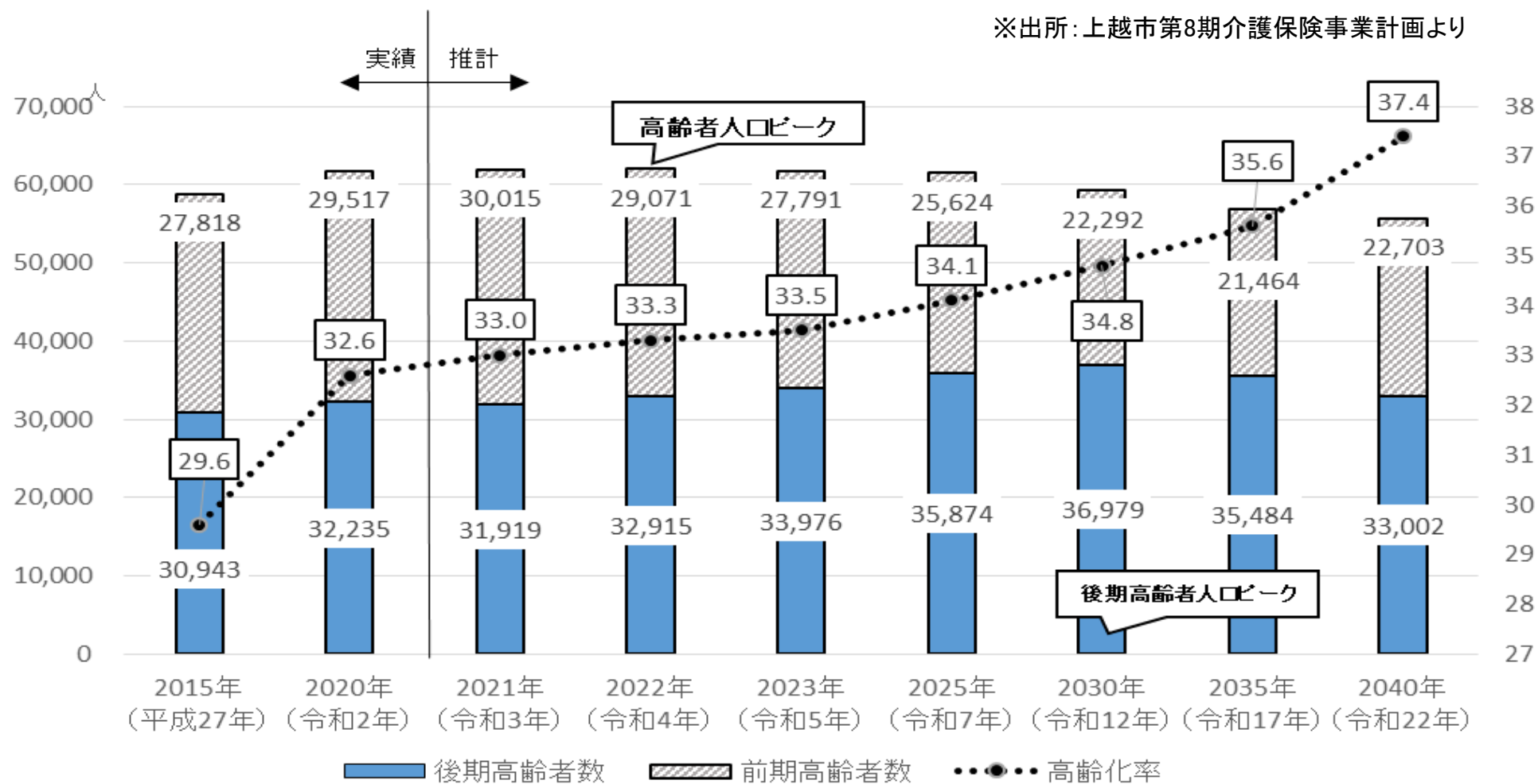
ウ) 担当エリア別・高齢者人口の変化

エ) 介護予防支援(プラン作成)業務の増加

オ) 相談支援業務の複雑化

# ア) 高齢者人口の推移と推計

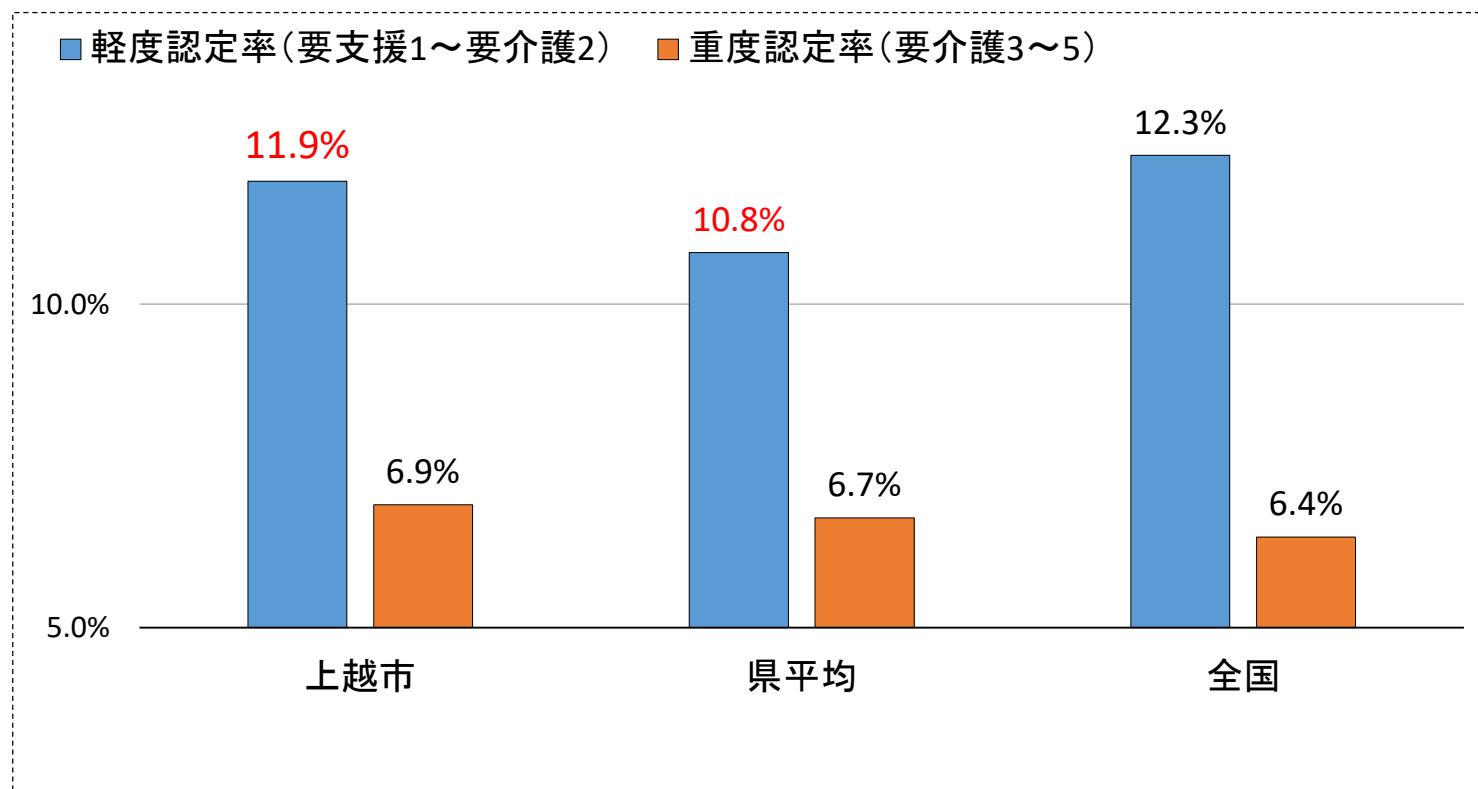
- 当市の高齢者人口は令和4年にピークとなり、その後減少に転じる見込み
- 後期高齢者人口のピークは令和12年の見込み



# イ) 令和2年度 調整済み要介護認定率

- ・「調整済み軽度認定率(要支援1～要介護2)」が新潟県平均を上回っている。

(調整済み要介護認定率:地域毎の「高齢者の年齢別人口構成等」の影響を除外した認定率)



# ウ) 担当エリア別・高齢者人口の変化

- ・ 春日区、有田区の高齢者人口が、国基準の概ね6千人を大きく上回っている。

(単位:人)

区分	たかだ	みんなでききる	センター病院	高田の郷	リポーン	ふもと	府中会	しおさい	柿崎	浦川原	あたご	計
	高田(一部)	金谷三郷	高田(一部)和田	新道 諏訪 津有 高士	春日 有田	直江津(一部) 八千浦 保倉 北諏訪	直江津(一部) 谷浜・桑取 名立	大潟 頸城	柿崎 吉川	浦川原 安塚 大島 牧	三和 中郷 板倉 清里	
R3年4月	5,453	4,628	6,052	5,058	8,323	4,814	5,613	5,817	5,332	3,971	6,831	61,892
R7年(推計)	5,225	4,594	5,940	5,116	8,830	4,694	5,483	5,961	5,229	3,860	6,742	61,674

※ R3年4月:住基データより「すこやかなくらし包括支援センター」作成

※R7年(推計):高齢者支援課・推計データ(令和3年10月作成)

# エ) 介護予防支援(プラン作成)業務の増加

## ・要支援1・2等の軽度者に係るプラン作成の業務が増加

<介護予防支援〔指定介護予防支援(※1)、第1号介護予防支援(※2)〕に係る延べ支援件数の推移>

(単位:件数)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
指定介護予防支援	15,840	17,108	18,228	19,034	20,127
直営	7,088	6,302	6,842	7,540	8,757
外部委託	8,752	10,806	11,386	11,494	11,370
第1号介護予防支援	11,324	11,820	12,354	12,215	12,387
直営	6,898	6,663	7,090	6,949	7,148
外部委託	4,426	5,157	5,264	5,266	5,239
計	27,164	28,928	30,582	31,249	32,514
直営	13,986	12,965	13,932	14,489	15,905
外部委託	13,178	15,963	16,650	16,760	16,609

※1) 指定介護予防支援 : 福祉用具レンタルなどの介護予防給付サービスを利用する要支援1・2の人に係るプラン作成業務

※2) 第1号介護予防支援 : 総合事業(通所、訪問サービス)のみを利用する要支援1・2の人及びチェックリスト対象者に係るプラン作成業務

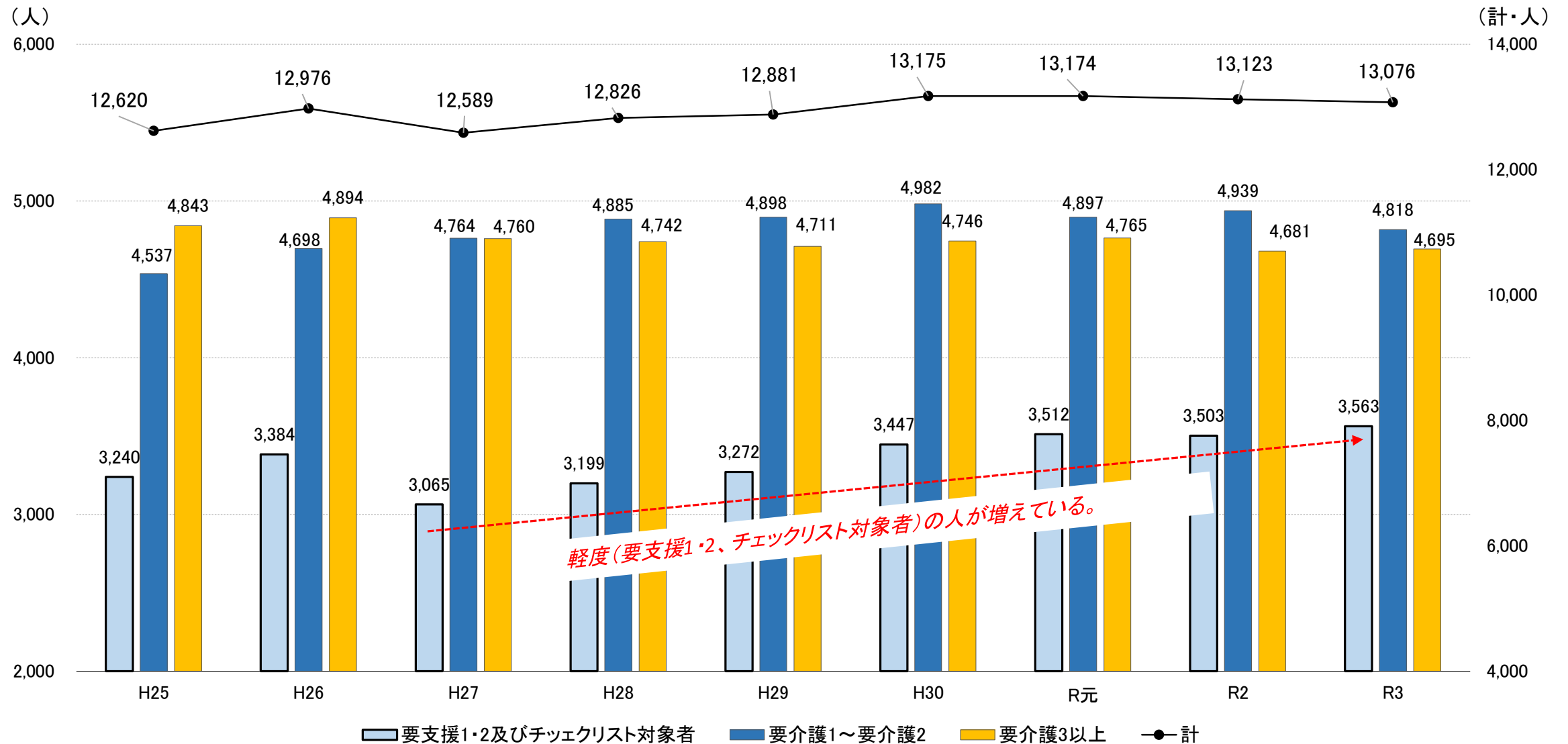
# オ) 相談支援業務の複雑化

- 令和2年度から障害・困窮等に関する相談に対応
- 複合的な課題を抱えている世帯が顕在化してきている。

＜地域包括支援センターにおける相談実人数(令和2年4月～令和4年3月末現在)＞

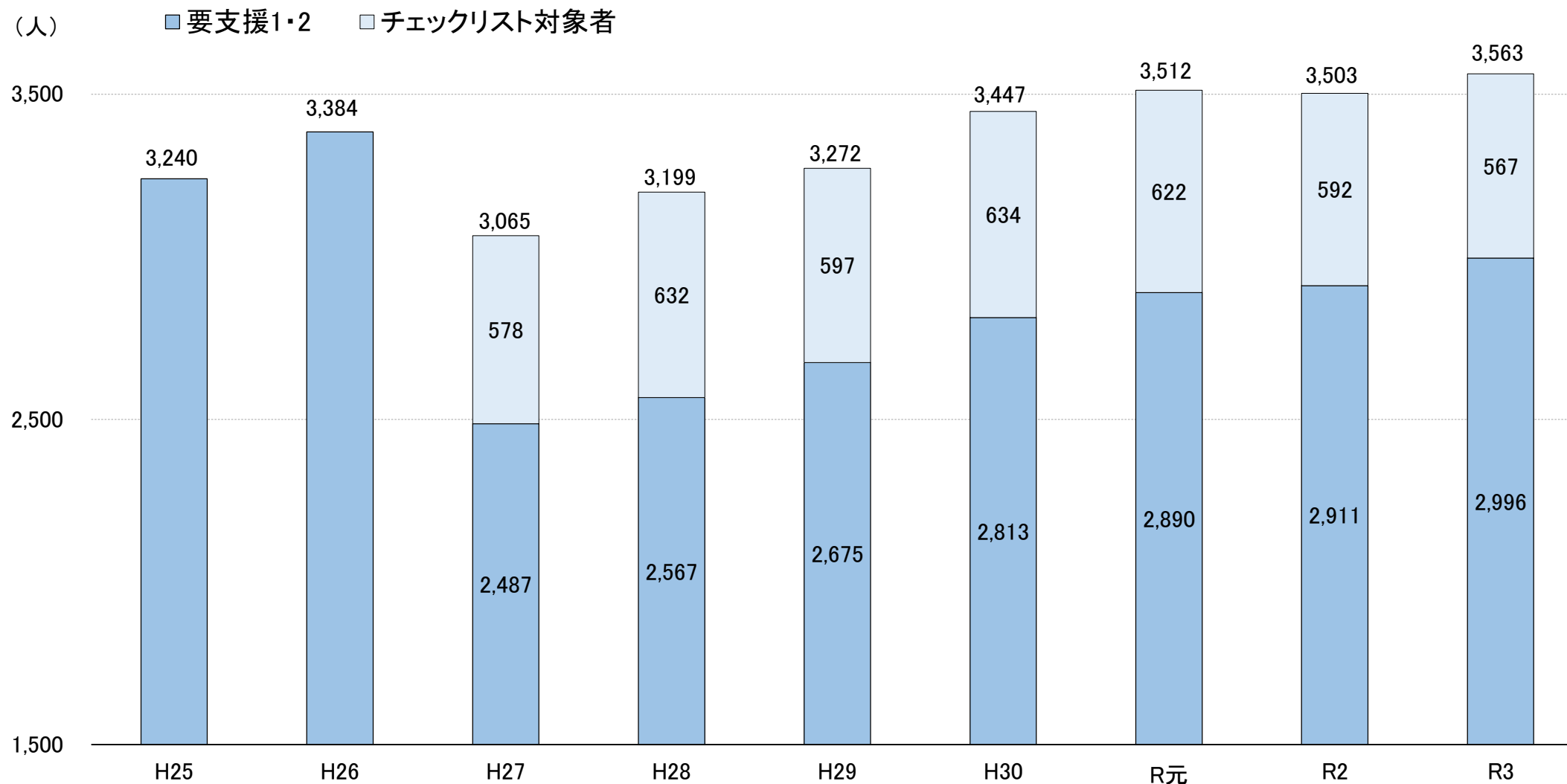
区分	相談実人数(高齢者除く)	備考
受案件数	913人(100.0%)	
支援の終結	304人(33.3%)	サービス利用につながった事例や問題が解決した事例など
継続支援	609人(66.7%)	複合的な課題を抱えている世帯が多く、支援が長期化

# (追加資料1-①) 介護認定者の推移



※高齢者支援課認定情報より(各年度3月末数値)

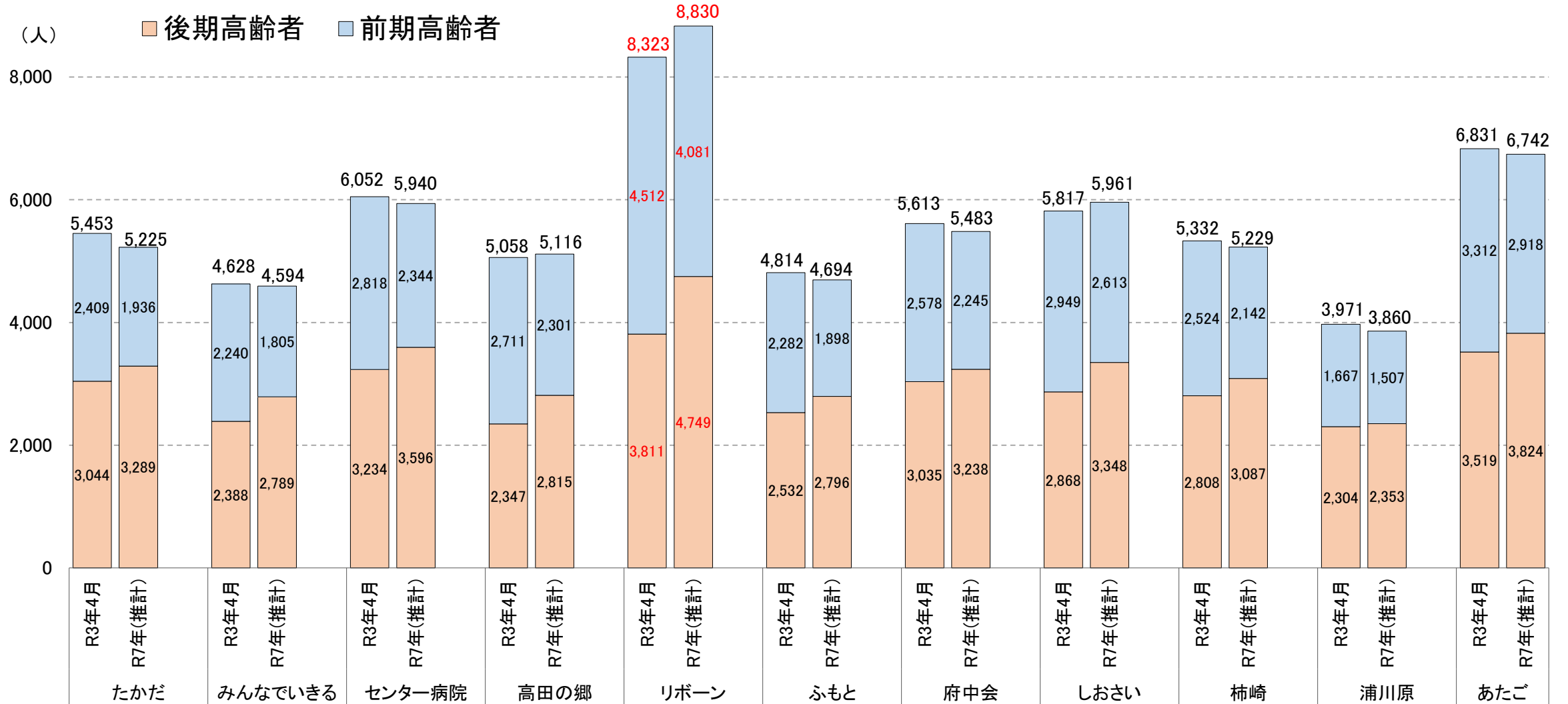
# (追加資料1-②) 要支援1・2及びチェックリスト対象者の推移



※高齢者支援課認定情報より(各年度3月末数値)



# (追加資料2) 地域包括支援センター一別・高齢者人口の推移



※ R3年4月 : 住基データより「すこやかなくらし包括支援センター」作成

※ R7年(推計): 高齢者支援課・推計データより(令和3年10月作成)